

地域社会における 家族へのサポートシステムの形成過程 (2)

—金沢市「善隣館」の事例研究より—

石 原 多賀子*

Formation of social support system for family in local community

Takako Ishihara

Received October 30, 1989

(一) はじめに

地域社会はその存続と活性化のためにいつの時代でも人のきずなを保つ方法、家族をささえ
ていく方法を編み出してきた。この編み出し方こそが地域の創造的伝統といえよう。前号
では戦前における金沢市の産業構造の変動にともなう家族問題に対応するため、方面委員によっ
て担われてきた善隣館活動についてその歴史的経過を中心に検討した。本号では戦後における
変化を中心にみていきたいと思う。

(二) 戦後における方面委員の地位と役割の変化

1946年(昭和21)9月、国家の責任と義務の上に生活保護法が施行、それにとまって同時
に民生委員令が政令として施行されることになり、方面委員は「民生委員」と改称され委嘱権
者も県知事から厚生大臣に変わった。このことは単に名称だけでなく今まで方面委員がになっ
てきた社会事業の質的転換を意味するとともに方面委員の地位と役割の変化を意味していたの
である。すなわち、昭和7年方面委員の熱心な努力の結果「救護法」が実施され、それにとま
なって救護法第4条の委員として方面委員は位置付けられて法律上の地位と役割を得、方面委
員の職責と権威は拡充された^mのであるが、この法的根拠が質的に変化したからである。

1947年(昭和22年)、児童福祉法が公布された。これは当時の重要な社会問題であった戦災
孤児や浮浪児など戦争による影響をもちに受けた子供たちの救済・対策のためにすでに厚生省
に児童局が設置されていたが、さらにそれを強化しこれからの日本を背負っていく子供たちへ
の国家責任による福祉であった。戦争によって家族を失った子供たちや夫を失った女性たち、

*教 養 部

Faculty of General Education

さまざまなかたちで家族は痛手を受け、それは特に家族の中で世話を必要とする人々に重くのしかかっていった。民生委員はこの児童福祉法による「児童委員」も兼ねることになった。このように戦後の混乱期のなかで家族という後立てがない場合や保護能力の弱い家族の子供や女性のために民生委員は地域の実情に応じていろいろな活動をしていたにもかかわらず単に政令で民生委員と改称されたにすぎないため法的根拠を求める声がつよくなった。そのため1948年民生委員法が公布され即実施されたのである。

この法律によって「民生委員は社会奉仕の精神をもって保護指導のことにあたり、社会福祉の増進に努めるものとする」とされた。そして名誉職（民生委員法第10条）で、任期は3年、児童委員を兼務することになったのである。また、職務にかんしては都道府県の指揮監督を受けることになった。民生委員はofficialなボランティアとして官庁の行政的指導下におかれるようになったのである。

しかし、このような変化は今まで社会事業を担ってきた民生委員に新しい事態へのとまどいと混乱と関心をもたらしていたことが1950年（昭和25）年、石川県金沢市で開催された第5回全国民生委員・児童委員大会の実施要綱からもわかる。この全国大会は石川県金沢市で開催されている。この大会実施要綱をみるとその趣旨としてつぎのように書かれている。

「民生委員制度は今や重大な転換期に際会している。即ちその本質を正し、方向を明らかにして、もって今後の運営に誤りなからしめ、新たな活動の完璧を期するの要、誠に切なものがある。仍って我々は茲に急遽本大会を開催し、飽くまでも謙虚な内省と真摯な検討を竭して、真に本制度の時代に則応する不祓の大道を確立し、社会の要請に応えんとするものである。」²¹

協議研究における3つの特別委員会はいずれも民生委員の活動やに関することであり当時の混乱と関心のようすがよくわかる。

第一特別委員会

「協議事項 民生委員の公的援護に対する協力方式について」

＜民生委員は公的援護事務の遂行について、従来の主動的立場より、順次協力的立場に転換することを要請されており、この基本的方針は民生委員の民間奉仕者である本質からして理論的には妥当と肯定すべきであるが、公的援護の適正と徹底を期待する上において現実の諸情勢と併せ考える時、実際問題としてはなお深く考究すべき余地が残されている。即ちその協力がいかなる方式と形態においてなさるべきであるか、そしてこの協力の関係そのものが法律的背景を如何なる程度に必要とするものであるかを根本的に究明して、我々直接関係者の立場における明確な今後の前進目標を確立したい＞

第二特別委員会

「協議事項 民生委員、児童委員の自主的活動の範囲と方式について」

＜民生委員、児童委員が過去数ヶ年公的援護なり福祉の補助機関として払うべき余儀なくされてきた煩雑な事務請負いは順次公的機関に移譲する方向を辿りつつあるが、かくして生ずる余力は挙げてその本質的立場に立っての自主的活動にふりむけられるべきである。＞

第三特別委員会

「協議事項 社会福祉の増進に関し民生委員の果たすべき役割について」

＜民生委員の自主的活動は夫々の地域なり広く一般社会なりの福祉増進という面に大きな分野が展開されており、あるいは社会施設なり社会立法の整備拡充に、あるいは各種の社会的思

索の実施浸透に深い関心と努力を払い、これが企画に、推進にあるいは調整にと関連な活動を進めることが今後の民生委員に大きく期待されている。また、これに対して民生委員の持つ役割、はたすべき手段方法は何であるかを、第一線の実情を基礎として検討し結論づけたい>

ここには、社会福祉という概念のなかった戦前にいわゆる半官半民的な存在として慈善事業に携わり、戦後の混乱期にいち早く地域住民の世話をしてきた民生委員の直面した状況がはっきりとでてくる。そして新しく登場した「社会福祉」ということばと考え方にとまどいながら民生委員の地位・役割の新たな模索が民生委員自身によってなされていることが示めされているよう。

1950年生活保護法改正により公的扶助は公的責任において実施されることに法制度が整備された。そして社会福祉主事が今までの方面委員そして短い間であったが改称された民生委員がしていたことの地位と役割を新たに担うことになったのである。

「この時の民生委員は、全部取り上げられた空虚な気持ちと申しましょうか、非常に精神的な影響があったのであります。」(民生委員制度50周年記念大会における全国民生児童委員協議会長・第三善隣館理事長 荒崎良道の講演より)

1951年には石川県連合民生委員が石川県社会福祉協議会の「民生委員部会」として発展的解消をし、同年、社会福祉事業法が制定され戦後の新しい体制がスタートしたのである。

(三) 善隣館活動の継承と新たな活動

このような一連の法改正の過程で、社会福祉活動の領域だけでなく社会教育法の施行により善隣館がいままでおこなってきた社会教育的な活動は地区の公民館がになうことになった。善隣館活動の下地によって金沢では戦後瞬く間にほとんどの校下で公民館が設置され、いわゆる「金沢方式」による運営がおこなわれている。

〔図1〕 戦後の善隣館一覧表

(昭和63年4月1日現在)

経営主体	名 称	所 在 地	代 表 者	創立年月日	電 話
社 福 法	第一善隣館	野町3丁目1-15	理事長 清水 準 一	昭9.9.1	41-4030
"	第三善隣館	小将町8-23	理事長 吉 井 浄 龍	昭10.3.1	21-0962
"	第四善隣館	泉野町1丁目1-25	理事長 秋 田 他啓知	昭13.6.8	41-3316
"	馬場福祉会	東山3丁目29-22	理事長 古 屋 進 一	昭14.9.1	52-3959
"	新笠善隣館	鱒町62-1	理事長 沖 長 治	昭18.10.1	31-0258
"	永井善隣館	菊川2丁目8-13	理事長 北 川 理 吉	昭15.11.1	31-3429
"	小立野善隣館	小立野5丁目1-5	理事長 吉 田 昭 炳	昭15.10.1	61-2755
"	森山善隣館	森山2丁目18-4	理事長 林 長 作	昭17.12.20	52-0817
"	材木善隣館	材木町13-40	理事長 藤 田 明	昭30.10.6	22-1380
"	中村善隣館	中村町10-35	理事長 増 井 章 一	昭35.4.20	47-4447
"	粟崎善隣館	粟崎町1丁目4	理事長 中 島 正 勝	昭18.4.1	38-3720
民 協	此花会館	笠市町6-4	民生委員 総務 経 田 七五三二	昭19.7.7	21-0938

善隣館活動も大きな変化に直面しつつも戦後の困難な時期をその地区の住民ニーズに対応することによって乗り切ったりまた、貸館業務中心になったりしながらも、戦前・戦後をとおして存続し活動をしている。

ひとつの事例として第三善隣館をとりあげてみたい。

第三善隣館は金沢市の中心部の住宅地にある。旧城下町のため道路は狭いところが多い。1989年1月1日現在人口8953人、世帯数3,409世帯であり、65歳以上は1408人で15.7%と金沢市の中では高い割合である。単身老人79人、寝たきり老人11人、障害者184人母子世帯49世帯、父子世帯4世帯である。

現在、さまざまな活動をしているが、戦後の歩みをみていきたい。

1946年 石川高等美芸女学校（各種学校）

女性の教養と職業教育のため

1947年 財団法人・第三善隣館に改組

1948年 小学校区の変更により材木校下から分離し味噌蔵校下となった。

1950年 芙蓉保育園開設

これは現在の愛育保育園の前進である。

1952年 社会福祉法人・第三善隣館となる

1956年 味噌蔵町社会福祉協議会が発足

役員は17人であり校下の各種団体の長がなっている。民生委員、町会代表、公民館長、婦人会長、育友会長、体育連合会長、遺族会長、小学校長、未亡人会長、青年会長。

1957年 肢体不自由児のための保育所開設 これはその後石川整肢学園に発展的解消、当時として新しい試みであり、やがて行政がやるべきこととして認識されるようになったのである。

1973年 愛育保育園改築

（6079万3千円 県市補助・社会福祉事業振興会借入金 県借入金・寄付約8%）

1975年 味噌蔵福祉センター完成

これは地域の拠点づくりの意味があった。住民の関心も高く、金沢市と石川県の社協との連携もとのにすすめられたのである。（6500万円）

船舶振興会補助金 55.7%

県補助金 4.6%

市補助 18.5%

県社会事業振興資金借入金 1.5%

社会福祉事業振興会借入金 12.3%

寄付金 7.4%

1976年 地域住民からなる運営委員会

1977年 第一回福祉バザー

校下諸団体の参加により施設のバザーというだけでなく地域への拡大と支援体制づくりが行われたといえよう。

1978年 婦人ボランティアグループ「友愛の集い」

一般住民・民生委員約60人によるグループであり、地区の一人暮らし老人、寝たきり老人の実体調査をおこなったり、ヘルパー等との懇談会を実施したりしている点でユニークである。

1778年 手作り弁当サービスをはじめる

1980年 独居老人への給食サービスを開始

これは県内最初の試みであるがすでに2年前から手作り弁当のサービスの実績があったからであるといえよう。

1983年 学童保育開始

働く母親にとっては就学前は保育園で夕方まで預かってもらえるが、小学校に入学すると特に低学年は下校時が早く、留守家庭の子供の問題がずっとあったのである。これに対して民間の施設が学童保育を地域の母親のニーズとしてうけとめている点に注目したい。石川県は全国的にみてもいわゆる共働き世帯の比率が高いのが特徴である。(表1)

1985年 青少年ボランティアグループ「つくしの会」

地域では若い世代のボランティア活動がむずかしい状況にあるがその組織化を試みている。

1987年 デイ・ケア施設「味噌蔵さつき苑開所」

介護している家族に休養を与えるため、老人の孤独・身体機能の衰えを地域のひとびととの交流によって防ぐための新しいところみである。家族が老人をみるべきであるという考えの根強い地域社会のなかで、にもかかわらず、家族だけではできない現実とニーズに応えたところみといえるのではないだろうか。

金沢市では最初2カ所の老人福祉センターではじめたが、郊外のため利用しにくという問題が生じていたこのような施設は、身近なところにあって家族や老人をサポートしていく機能が発揮できるという事例にもなると思う。これは、施設をとりまく地域社会がいままで築いてきた地域福祉のストックとネットワークが必要である。

1989年 休日保育を始める

母親の就業時間が多様になり、特に就業人口の多いサービス業では休日出勤が普通である。このような母親のライフスタイルの変化にともなってこどもの預かり方も変化しているのである。

この流れをみているとそのまま地域の家族がかかえている問題の移り変わりすなわち住民のニーズがわかる。子供の世話から老人の世話(図2 参照(3))へ、母親や家族のライフスタイルの変化による世話の仕方の多様化が大きな流れとしてある。

戦前・戦後を通して共通していることは家族の世話は家族内部の問題ではなく地域社会の存続のためにこのようにその時代に応じて地域でさえ、公的に支えてきていることである。地域社会の創造的伝統とはまさにこの点をさしているのではないだろうか。このサポートシステムの存在と機能がどのようにあるかということがこれからの高齢化社会(表3, 図7参照, 石川県の全国における位置づけがわかる)をささえていく基本的方向のひとつではないだろうか。

〔表1〕 18歳未満の子供がいる核家族世帯において夫婦とも就業の割合

	都道府県	18歳未満の 子供がいる 核家族世帯A	左 の 内 夫婦とも就業	B/A %
1	北海道	576.990	206.519	35.8
2	北海道	117.339	52.612	44.8
3	北海道	93.388	46.847	50.2
4	北海道	170.433	71.351	41.9
5	北海道	71.166	34.849	49.0
6	北海道	59.277	34.611	58.4
7	北海道	134.673	69.502	51.6
8	北海道	236.988	101.952	43.0
9	北海道	151.696	75.696	49.9
10	北海道	162.637	80.020	49.2
11	北海道	690.709	293.963	42.6
12	北海道	581.227	225.253	38.8
13	北海道	1,172.548	486.571	41.5
14	北海道	852.448	320.884	37.6
15	北海道	152.642	85.141	55.8
16	北海道	68.503	41.394	60.4
17	北海道	83.348	48.353	58.0
18	北海道	50.435	30.720	60.9
19	北海道	61.932	31.286	50.5
20	北海道	144.056	83.983	58.3
21	北海道	158.144	87.080	55.1
22	北海道	301.034	157.467	52.3
23	北海道	647.104	310.180	47.9
24	北海道	139.772	69.333	49.6
25	北海道	95.638	41.189	43.1
26	北海道	246.508	105.381	42.7
27	北海道	977.194	373.995	38.3
28	北海道	526.054	191.911	36.5
29	北海道	124.288	41.852	33.7
30	北海道	89.854	37.939	42.2
31	北海道	37.157	21.309	57.3
32	北海道	46.195	26.971	58.4
33	北海道	153.940	72.966	47.4
34	北海道	274.832	126.821	46.1
35	北海道	137.342	61.430	44.7
36	北海道	57.504	28.132	48.9
37	北海道	79.459	38.599	48.6
38	北海道	132.013	61.406	46.5
39	北海道	68.056	36.785	54.1
40	北海道	445.892	176.841	39.7
41	北海道	58.366	30.406	52.1
42	北海道	138.765	59.599	42.9
43	北海道	134.055	65.515	48.9
44	北海道	100.978	43.308	42.9
45	北海道	108.822	58.336	53.6
46	北海道	176.889	81.333	46.0
47	北海道	119.973	49.853	41.6
計	(全 国)	11,208.263	4,877.444	43.5

資料：国勢調査（1985年）より

(四) 家族の変化と社会的サポートシステムの形成

善隣館は地域福祉における民間の担い手として戦後のそれぞれの時期において、地域の家族が直面してきた問題に取り組んできている。ここには身近なところで住民のニーズが小回りのきくかたちで取り組まれてきたことが示されている。

行政やビジネスの領域で取り組む場合はこのニーズが需要として顕在化することが条件となるだけに、「量」の存在と「時間」がかかる。しかし、地域で暮らしている人々にとってはとくに家族の「ケア」にかかわることは家族の「質」や「個別」の問題であり「現在」の状況へのなんらかの解決を必要としているのが現実である。この意味で善隣館の活動は住民ニーズと需要の狭間において家族への地域的なサポートシステムをになってきたといえよう。そしてこの背景には戦前・戦後を通して地域に存続しつづけてきた家業型社会によって形成された地縁にもとづく地域福祉のストックの存在がある。しかし、地域社会の変動はこのストックの減少・衰退を招いており、このような状況下で地域的なサポートシステムはこれからの時代や家族の変化にどう対応していくことができるのだろうか。

まず、この前提として家族はどのように変化したのであろうか。形態的には世帯人数の少人数化と世帯構成の多様化〔表2〕〔図3, 図4〕であり、機能的には生活の都市化の浸透・拡大であるがここでは生活の都市化ということと家族の「世話」について考えていきたいと思う。

「人は家族のなかで生まれ家族のなかで死ぬ」とよくいわれているが果たしてそうだろうか。出産の場所についてまずみてみよう〔図5〕。ついこのあいだまでは自宅で出産することがごくふつうのことであったのがこのように急速に徹底的に施設で生むようになったことこそ、家族の変化を象徴的にしめしているのではないだろうか。

つぎに死亡の場所についてみよう〔図6〕。自宅で死亡する人は確実に減少しており、1985年には金沢市の場合23%である。この結果からみると「人は家族の外で生まれ家族の外で死ぬ」時代になったと言えよう。すなわち家族という〈場〉は人の生死に直接的にはかかわることが少なくなったという現実がある。若い世代ではお産は当然病院でという方法しか知らない人も多く、ついこの間まで「家（うち）」でおこなわれていたなどということにむしろびっくりするのではないだろうか。こどもを生み育てるということはずっと続いていることであるが、その〈方法〉やそれに伴う〈場〉はこのように変化しているのである。

すなわち、人は人生の最初と最後において家族の世話を必要としているがその「世話（ケア）」の仕方は、時代によって、地域によって、家族のありかたによってそれぞれ異なり変化してきているといえよう。

戦後のこの変化は家業型社会から雇用従業者型社会への質的転換の過程のなかで〈生活の都市化〉つまり都市的生活様式の浸透・拡大という視点からとらえることができよう。都市的生活様式とは生活上の諸問題やできごとが専門機関・専門家による専門的処理に委ねられる生活のシステムである。この過程において急速に定着し、そうするのがあたりまえと意識の一般化がなされたのが〈出産は施設で〉だろう。

もし、今日、出産を自宅でする場合どのような点で難しいのかを考えていくと家族とそれを取り巻く親族や地域社会の変貌した姿がはっきりと浮かびあがる。にもかかわらず、家族の「世話（ケア）」に関して出産以外ではこの変貌を認識していない場合も多いのではないだろう

か。

戦前、＜貧しさ＞ゆえに崩壊にさらされていく家族を地域社会はみずからも地域共同体の衰退状況にさらされながら、あるいは、だからこそさまざまな方法でささえてきたといえよう。そのひとつにいままで検討してきた金沢市の善隣館活動がある。戦後、家族の生計の基盤はさらに変化し続け「個人」の雇用労働に依存する割合が高まってきているなかで＜生活の都市化＞がすすんでいっている。そして＜ゆたかさ＞ゆえの空しさと家族の崩壊現象もあらわれている。

家族がいままで担ってきたとされる機能の多くはすでに＜生活の都市化＞によって専門機関や専門家にゆだねられている。いやむしろ現代の家族はそういうものによってささえられ形づくられているといったほうがよいのではないだろうか。このなかで多様な家族への多様な対応が地域社会や社会的サービスとしてどのようにあったらよいのかということが新たな課題として提起されてきており、善隣館の事例がひとつの手がかりになるのではないだろうか。それは(1)行政と民間との協力関係のありかた、(2)地域福祉と社会教育の関係、(3)住民ニーズと需要の狭間における担い手についてひとつのモデルを提供しているからである。

これからの時代に対応する地域的・社会的なサポートシステムは雇用従業者社会、多様な家族形態と家族の個人化、生活の都市化、国際化のなかで「ひとりでも安心して暮らせる」「だれにでも安全でアメニティのある」まちづくりの一環としての住宅と施設とまちづくりの総合的な視点を必要としている。このとき、いわゆる金沢方式をささえてきた地域福祉のストックとしての血縁・地縁が、家族へのサポートシステムに対して逆機能をはたすことをできるだけさけるためにはどうしたらよいのかということが新たに問われているといえよう。

表2 石川縣市町村の世帯類型 (1985年)

市町村名	普通世帯数(実数)	核 家 族 世 帯				その他の 親 族 (%)	単独世帯 (%)
		計 (%)	夫婦のみ (%)	夫婦と子 (%)	片親と子 (%)		
金 沢 市	133,373	56.4	13.4	37.1	5.9	20.4	22.9
七 尾 市	13,619	52.3	14.6	35.2	6.4	34.8	12.7
小 松 市	27,336	56.0	11.8	38.5	5.8	34.0	9.9
輪 島 市	8,940	49.6	18.0	26.4	5.2	38.0	12.3
珠 洲 市	7,043	43.5	18.7	19.2	5.6	45.1	11.4
加 賀 市	19,921	49.2	12.3	30.0	6.8	30.4	20.3
羽 咋 市	7,407	50.1	13.7	31.1	5.3	41.1	8.8
松 任 市	13,202	59.2	9.6	45.1	4.5	33.7	7.1
市 計							
山 中 町	3,658	50.2	14.8	27.4	7.9	28.5	20.8
根 上 町	3,558	53.8	8.6	39.3	5.9	39.2	7.0
寺 井 町	3,358	55.4	8.9	42.1	3.8	38.2	6.3
辰 口 町	3,628	50.3	9.8	36.8	3.8	41.6	8.0
川 北 町	919	33.1	5.9	23.8	3.4	63.4	3.4
美 川 町	3,151	54.9	12.8	37.1	5.0	37.8	7.2
鶴 来 町	4,799	58.8	10.0	44.0	5.0	35.0	6.2
野々市町	12,035	52.4	9.4	38.6	4.3	14.8	32.7
河 内 村	247	42.9	16.6	20.6	4.6	45.3	11.7
吉野谷村	379	42.2	16.0	21.6	4.5	49.1	8.7
鳥 越 村	856	40.0	17.4	18.8	3.9	51.2	8.8
尾 口 村	241	40.0	21.1	24.9	5.4	42.3	6.2
白 峰 村	364	50.5	23.1	24.2	3.3	35.2	14.3
津 幡 町	6,008	50.7	11.2	35.5	4.3	42.8	6.1
高 松 町	2,718	50.4	9.3	36.6	4.5	44.1	5.3
七 塚 町	2,709	50.9	7.8	37.9	5.2	42.4	6.6
宇ノ気町	2,755	51.0	8.9	37.6	4.5	40.0	9.0
内 灘 町	6,672	62.1	9.9	47.1	5.1	19.2	18.6
富 来 町	3,233	42.2	16.1	21.8	4.2	50.0	7.7
志 雄 町	1,996	46.3	13.4	26.8	6.2	46.2	7.4
志 賀 町	4,235	43.7	14.2	25.2	4.3	48.7	7.5
押 水 町	2,219	45.0	11.6	28.8	4.9	48.8	6.1
田鶴浜町	1,620	47.3	11.9	30.1	4.5	45.2	7.7
鳥 屋 町	1,564	48.5	14.7	28.8	4.9	44.6	7.0
中 島 町	2,238	39.1	14.3	20.2	7.9	52.4	8.5
鹿 島 町	2,457	44.8	14.0	26.7	4.2	48.1	7.0
能登島町	937	31.9	11.8	15.8	4.3	58.4	9.7
鹿 西 町	1,485	48.3	13.8	29.9	4.8	44.8	6.9
穴 水 町	3,774	46.4	20.8	20.4	5.1	42.3	11.3
門 前 町	3,458	45.8	25.7	15.7	4.4	41.6	12.5
能 都 町	4,051	47.6	18.2	24.3	5.2	42.2	10.1
柳 田 町	1,369	37.0	17.3	15.6	4.1	54.8	8.2
内 浦 町	2,579	48.1	15.5	26.6	6.0	43.0	8.8
町 村 計							
合 計	325,111	53.4	13.2	34.7	5.6	29.8	16.6

〔図3〕 世帯構成の変化 — 金沢市 —

(%)

1965 (昭和40)	夫婦のみ 10.0	夫婦と子 45.3	片親と 子 7.5	同 居 31.2	単独 5.8
1985 (昭和60)	夫婦のみ 13.4	夫婦と子 37.1	片親と 子 5.9	同 居 20.4	単独世帯 22.9

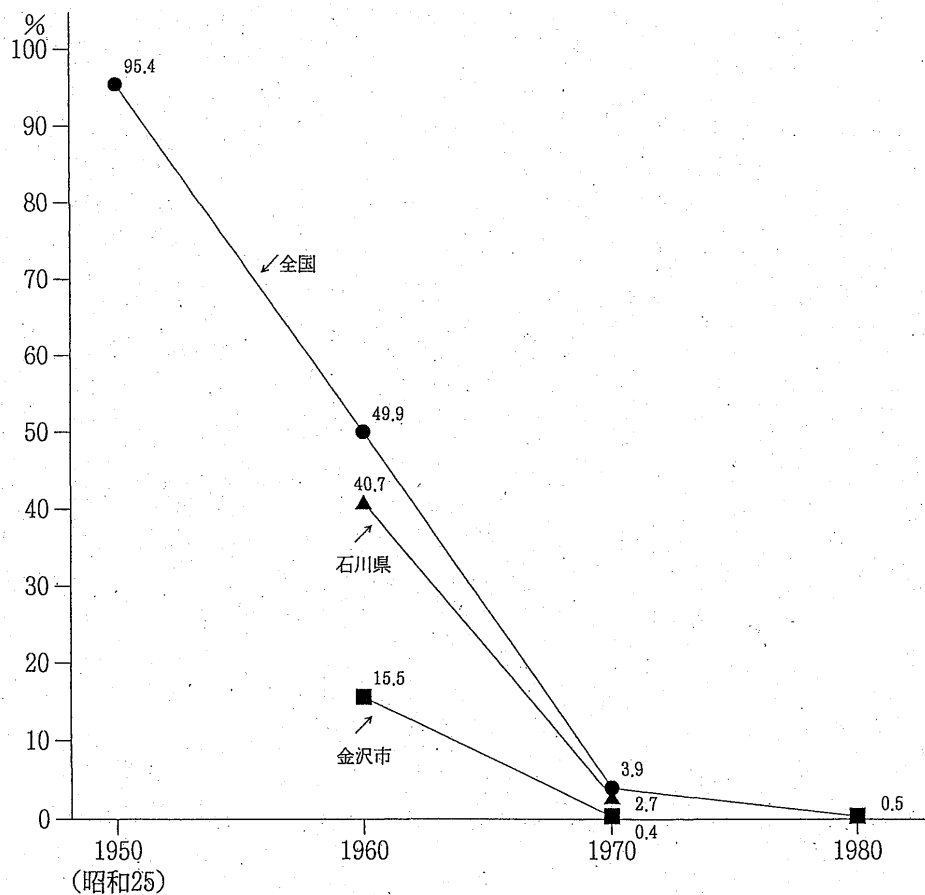
資料：国勢調査より

〔図4〕 世帯構成の変化 — 石川県 —

1965 (昭和40)	夫婦のみ 10.0	夫婦と子 45.3	片親と 子 7.5	同 居 31.2	単独 5.8
1985 (昭和60)	夫婦のみ 13.4	夫婦と子 37.1	片親と 子 5.9	同 居 20.4	単独世帯 22.9

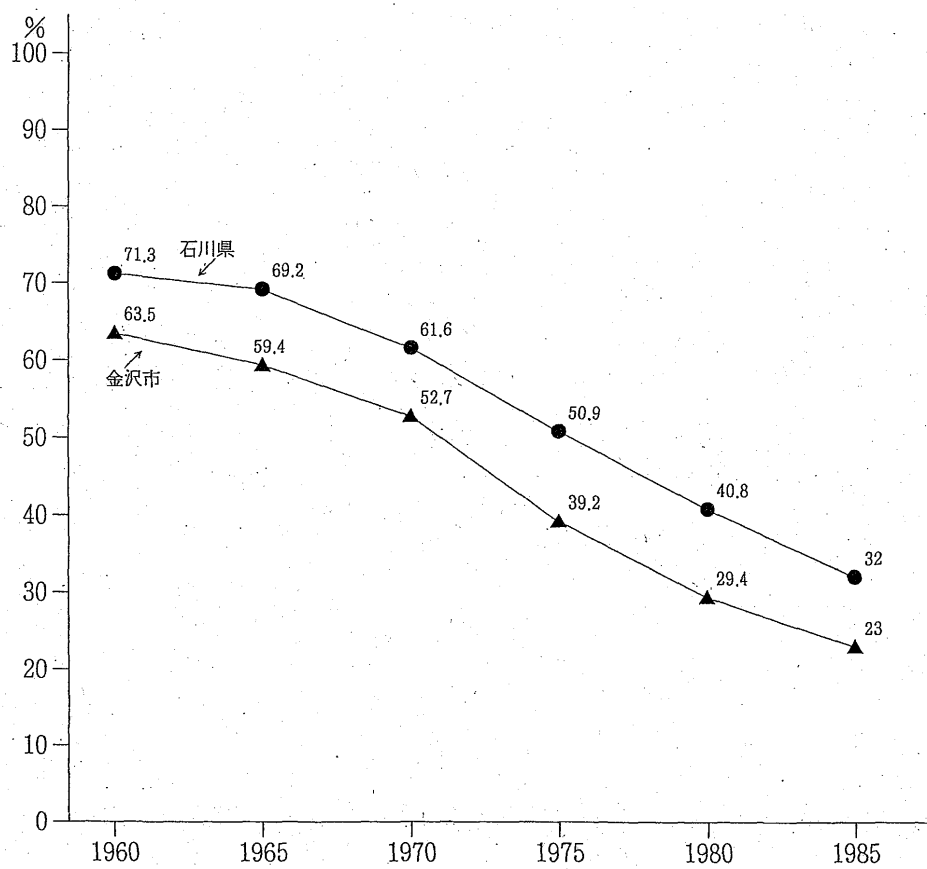
資料：国勢調査より

〔図5〕 出産の場所 — 自宅での割合の推移 —



資料：「衛生統計年報」より作成

〔図6〕 死亡場所—自宅での割合の推移—



資料：「衛生統計年報」より作成

図2 老人福祉施設の種類

区	要	概	要	負 担 者	入所手続
入 所 施 設	養護老人ホーム	(入所要件) 原則として65歳以上の者で、身体上、精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅で生活することが困難な者		負担能力に応じた費用徴収(本人・扶養義務者)	福祉事務所
	特別養護老人ホーム	(入所要件) 原則として65歳以上の者で、身体上、又は精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、居宅でこれを受けることが困難な者		負担能力に応じた費用徴収(本人・扶養義務者)	〃
	軽費老人ホーム(A型)	(入所要件) 原則として60歳以上の者で、身寄りがなく、又は家庭の事情で同居できない者で基本利用料の2倍程度以下の収入のある者(ねたきり老人を除く)		生活費は自己負担、事務費は負担能力に応じ減額	当該施設
	軽費老人ホーム(B型)	(入所要件) 原則として60歳以上の者で、家庭環境、住宅事情等の理由で居宅で生活困難な者(ただし、自炊が原則であるので、これが可能な程度の健康状態であること)		原則として自己負担	〃
	(参考) 有料老人ホーム	(入所対象者) 上記老人ホームの入所要件に該当しない者や公的援助のある施設に入所することを望まない者		全額自己負担	〃
利 用 施 設	在宅老人デイ・サービスセンター	在宅の虚弱老人等に入浴、食事、生活指導等各種サービスを提供するための施設		原材料費等の実費は自己負担	市 町 村
	老人福祉センター	地域の老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与するための施設		原則として無料	当該施設
	老人憩の家	地域の老人に対し、教養の向上及びレクリエーション等のための場を与え、もって老人の心身の健康の増進を図ることを目的とする施設		原則として無料	〃
	老人休養ホーム	景勝地、温泉地等の休養地において、老人に対し低廉で健全な保健休養の場を与え、もって心身の健康の増進を図ることを目的とする施設		標準 4,500円(1泊2食付)	〃

資料：石川県長寿社会課

表3 高齢者のいる世帯の核家族世帯率の推移と地域差

(%)

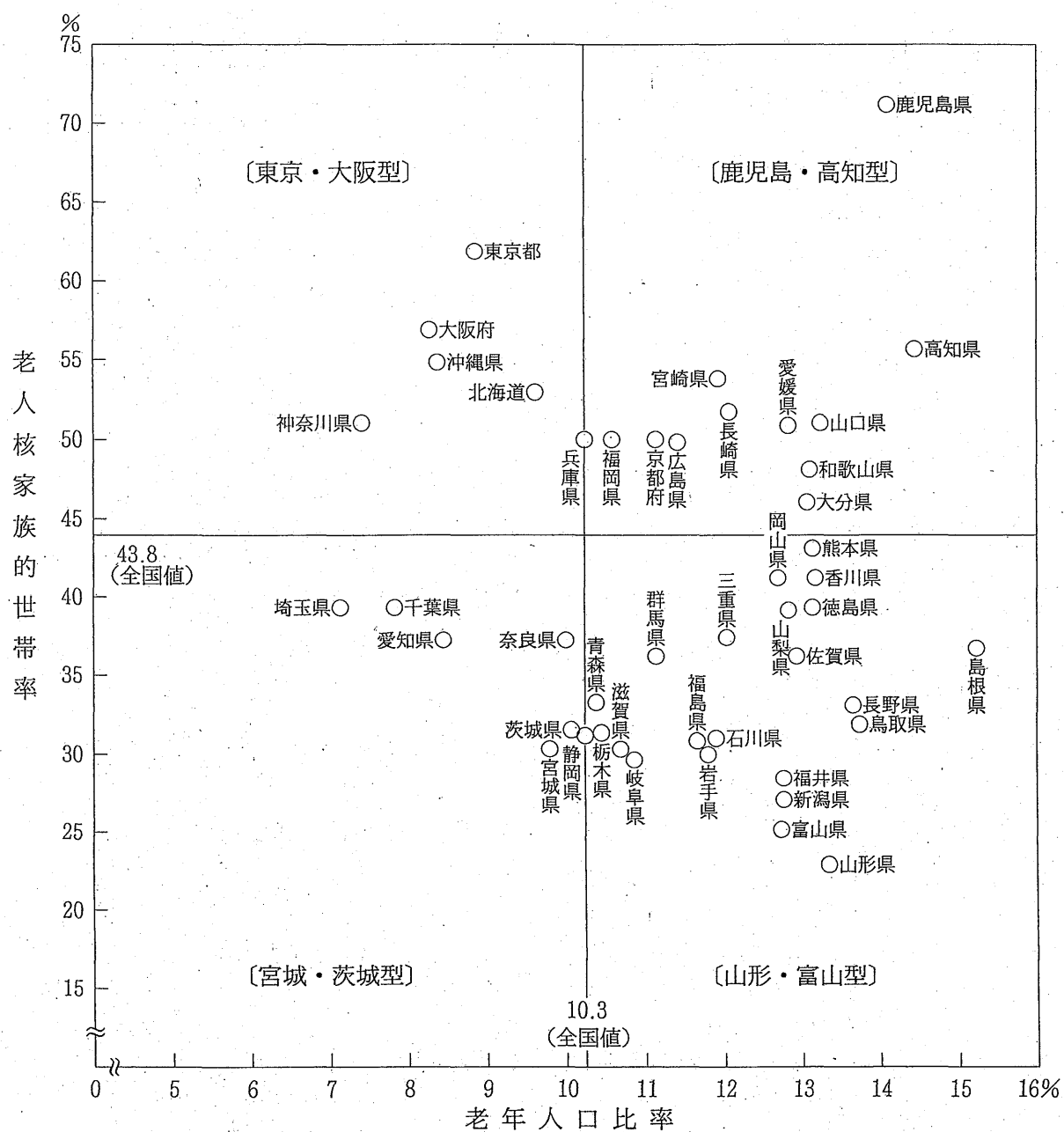
都道府県	昭和45年			昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	A方式	B方式	C方式	A方式	B方式	C方式	A方式	B方式	C方式	A方式	B方式	C方式
全国	22.4	29.1	24.1	25.8	34.4	28.3	28.9	39.2	32.2	31.4	43.8	35.9
北海道	26.1	32.1	27.8	31.7	40.6	34.8	35.8	47.2	40.4	38.8	53.2	45.3
青森	14.3	18.7	15.0	17.4	23.1	18.5	20.3	27.5	21.9	23.2	32.6	25.7
岩手	12.5	16.1	13.0	15.4	20.0	16.2	18.6	24.4	19.7	21.9	29.6	23.7
宮城	14.0	17.4	14.5	16.9	21.4	17.7	19.9	25.5	21.1	23.1	30.4	24.9
秋田	11.0	14.0	11.3	13.8	17.8	14.4	16.5	21.7	17.4	20.0	26.9	21.5
山形	9.6	12.1	9.9	11.6	14.8	12.0	14.3	18.4	15.0	17.3	22.6	18.3
福島	13.7	17.9	14.3	16.4	21.6	17.3	19.3	25.7	20.7	22.6	30.5	24.5
茨城	15.1	19.9	15.9	17.6	22.9	18.6	20.5	26.8	21.9	23.5	31.0	25.4
栃木	14.8	19.1	15.5	17.7	22.9	18.7	20.5	26.8	21.9	23.1	30.9	25.1
群馬	17.3	21.7	18.1	20.4	26.0	21.6	23.9	30.9	25.7	27.3	36.1	29.9
埼玉	19.0	22.5	19.7	23.4	28.1	24.5	27.5	33.6	29.3	30.9	38.7	33.5
千葉	18.6	23.4	19.5	22.4	28.3	23.8	26.4	33.7	28.5	29.9	38.8	32.9
東京	36.5	44.0	39.7	40.6	51.4	45.7	43.8	57.6	51.0	45.4	61.7	54.4
神奈川	28.4	33.9	30.2	32.6	40.2	35.3	36.6	45.9	40.4	39.4	50.6	44.4
新潟	11.2	14.2	11.6	13.8	17.8	14.4	17.0	22.0	17.9	20.4	26.8	21.8
富山	11.5	14.9	11.9	13.3	17.6	13.9	15.8	21.0	16.6	18.4	24.9	19.7
石川	15.0	20.1	15.8	17.1	23.4	18.3	19.4	27.0	21.0	22.0	31.0	24.2
福井	14.2	19.3	14.9	15.7	21.8	16.7	17.1	24.2	18.4	19.2	27.5	21.0
山梨	19.3	24.9	20.5	22.5	29.6	24.2	25.8	34.2	28.2	28.5	38.6	31.8
長野	16.8	21.5	17.6	19.4	25.2	20.6	22.2	29.2	23.9	25.2	33.7	27.5
岐阜	15.2	19.7	16.0	17.2	22.5	18.2	19.2	25.5	20.6	21.5	29.3	23.3
静岡県	15.0	18.7	15.6	17.8	22.7	18.7	20.9	26.8	22.2	23.6	31.1	25.5
愛知県	19.5	24.3	20.6	22.5	28.6	24.0	25.1	32.7	27.2	27.3	36.9	30.3
三重	18.9	25.6	20.3	21.1	29.0	22.9	23.4	32.7	25.8	25.4	36.6	28.7
滋賀	16.0	21.8	17.0	17.6	24.0	18.8	19.5	26.7	21.0	21.1	29.6	23.1
京都	26.5	33.7	28.7	30.4	39.9	33.7	33.3	45.3	37.9	34.8	49.7	41.0
大阪	31.8	39.8	34.7	35.4	46.7	40.0	37.9	52.3	44.4	39.5	57.0	48.0
兵庫	26.2	33.8	28.4	30.0	40.1	33.4	32.9	45.4	37.6	34.7	49.7	40.9
奈良	18.7	24.8	20.0	21.7	29.2	23.5	24.0	32.9	26.4	26.2	37.0	29.4
和歌山	24.8	34.4	27.5	27.4	39.5	31.3	29.7	43.8	34.6	31.4	47.7	37.6
鳥取	15.2	21.9	16.3	18.0	25.8	19.6	20.1	28.9	22.1	22.5	32.9	25.2
島根	17.8	25.4	19.3	20.2	29.2	22.2	22.6	32.9	25.2	25.2	36.9	28.6
岡山	20.0	27.5	21.7	22.9	32.0	25.2	25.7	36.1	28.7	28.0	40.5	32.0
広島	25.6	35.8	28.5	28.7	40.8	32.7	31.9	45.9	37.1	34.3	50.3	40.9
山口	25.8	35.7	28.7	28.8	40.6	32.7	31.7	45.2	36.7	34.5	50.5	41.1
徳島	17.4	25.1	18.9	20.5	29.6	22.6	22.8	33.5	25.6	25.7	38.4	29.5
香川	19.6	28.1	21.4	22.4	32.3	24.9	25.2	36.4	28.4	27.7	40.4	31.8
愛媛	25.8	36.8	29.0	28.8	41.7	33.1	31.5	46.0	36.9	34.0	50.9	40.9
高知	27.3	40.6	31.6	30.7	46.7	36.7	33.8	52.0	41.4	35.6	55.9	44.7
福岡	27.0	34.8	29.4	30.6	40.9	34.2	33.5	45.9	38.3	35.4	50.4	41.7
佐賀	18.9	24.8	20.1	21.2	28.7	22.9	23.2	32.3	25.5	25.2	35.9	28.2
長崎	26.2	36.8	29.3	29.5	42.4	33.9	32.3	47.2	38.0	34.4	51.9	41.8
熊本	22.3	30.1	24.3	25.5	34.9	28.2	27.7	39.0	31.3	29.9	43.4	34.6
大分	22.2	30.2	24.2	25.3	35.5	28.2	28.2	40.3	32.1	30.8	45.6	36.2
宮崎	27.8	37.5	30.9	31.3	43.5	35.7	34.1	48.9	40.1	36.5	54.2	44.4
鹿児島	36.1	54.4	44.3	38.9	60.8	49.9	41.4	66.2	55.1	43.4	71.2	60.2
沖縄	(26.3)	(40.6)	(30.7)	29.1	44.7	34.5	32.8	49.5	39.4	36.6	54.6	44.7

(注) A方式(一般方式) = (夫婦のみ+夫婦と子+男親と子+女親と子) / 普通世帯 * 100

B方式(小山隆方式) = (夫婦のみ+夫婦と子+男親と子+女親と子+単独) / 普通世帯 * 100

C方式(森岡清美方式) = (夫婦のみ+夫婦と子+男親と子+女親と子) / 親族世帯 * 100

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」



〔図7〕 老年人口比率と老人核家族的世帯率の地域差（昭和60年）

(注) 老年人口比率 = $\frac{65\text{歳以上人口}}{\text{総人口}}$

$$\text{老人核家族的世带率} = \text{老人核家族世带率} + \text{老人单独世带率}$$

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

(出所) 清水浩昭 (厚生省人口問題研究所)

第27回家族社会学セミナー資料より引用

(注)

(1) 詳しくは、石原多賀子「地域社会における家族へのサポートシステムの形成過程(1)」

北陸大学紀要第13号（1989）参照してほしい。

(2) 「第5回全国民生委員・児童委員大会要綱」（1950）における趣旨説明より，3頁参照

(3) このように多様な施設が現在あるが，家族をサポートしていくためには今後施設のとくにソフト面での運用や施設が生活の場として家族や地域社会との交流をしていくにはどうしたらよいかという視点も必要になってくるだろうと思う。